

建コン協九州4年度意見交換会総括 総合評価や表彰制度で進展

CBIM JV発注を提案へ

（社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は21日、九州地方整備局や九州各県・政令市との意見交換会の令和4年度総括、および5年度方針に係る記者会見を開いた。写真。4年度総括では、これまで進展の乏しい状況が続いていた「総合評価方式」について、今年度から鹿児島県で試行が開始されるなど、「制度の導入は進みつつある」との見解を提示。今後は、制度導入のさらなる推進とともに、各実施機関において発注件数の拡大を求めていく意向を示した。



技術者のモチベーション向上につながる「表彰制度」の実施機関についても、前年度までの4自治

体に加えて、この認識を示した。一方、5年度方針では、4年度より議論のテーマに加えた「DX」

自治体に加えて、この認識を示した。一方、5年度方針では、4年度より議論のテーマに加えた「DX」

これらの内容は、田中支部長や尾長谷孝之副支部長、上村俊英副支部長、数内一彦対外活動部長らが会見し、明らかにしたもの。今年度の意見交換会の提案項目は①担い手の確保・育成のための環境整備②技術力による選定③品質の確保・向上④DX推進の環境整備など。昨年8月の九州見交換会をはじめ、11月1日の北九州市を皮切りに、九州の8県・3政令市等と意見を交換した。

「担い手」の項目では、納期の平準化について、一部自治体で改善が進みつつあるものの、国や地方自治体等が掲げる「新・全国統一指標」の『第4四半期の納期率目標』（九州ブロック0・40等）と比較すると、多くの機関が依然、改善の途上である。この認識を提示。来年度以降も、平準化の推進に向けた各種の取り組みを求めていくとした。

表彰制度に係る各機関の取り組み状況として、これまでの4自治体（熊本県、鹿児島県、北九州市、福岡市）に加え、沖縄県は4年度から、大分県も5年度より制度を導入する、との回答を得た。さらに佐賀県は5年度より導入予定、長崎県が6年度を目標に導入を検討する。一等地、それぞれ前向きな姿勢が示された。

土木設計業務等変更ガイドラインは、大分県が昨年3月に策定したことにより、全自治体で策定済みとなった。一方で変更事例集を作成しているのは、前年度と変わらぬ北九州市と福岡市の2自治体のみだった。

「技術力選定」の項目では、総合評価方式について前年度までの7自治体（佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、沖縄県、北九州市、熊本市）に加え、鹿児島県も4年度から試行を開始したこと等に併い、同制度の導入に向けた動きが進みつつある。この認識を提示。

見積もり徴取時の予定価格は、昨年度まで最低値を採用していた2自治体が、4年度より平均値に變更、これにより8県3政令市の全てで平均値または平均値下値が採用された。

「品質確保」の項目では、設計条件明示チェックシートを活用して建コン

クシートの活用について、前年度までの大分県と4年度より沖縄県が加わり、導入自治体は2自治体となったことを説明。さらなる導入の拡大に向けて、未導入の自治体に対し、国のチェックシートを活用して建コン協会企業への受注業務で、試行的に実施すること等を提案した。

4年度より新たなテーマに加えた「DX」の項目では、推進に係るロードマップについて、北九州市を除き各自治体とも未整備である。この回答は、このことを説明。このため各自治体に対し、ロードマップは特に地域コンサルタンの環境整備、人材育成に直結する重要な計画であること、早期の策定および公表を強く要望した。